



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ycmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 西山 勇二 TEL 03 (6262) 7073
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,245	107.6	△199	—	△273	—	△292	—
29年3月期	5,801	△25.5	△542	—	△611	—	2,533	—

（注）包括利益 30年3月期 △292百万円（—%） 29年3月期 2,535百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△26.74	—	△24.9	△6.4	△3.2
29年3月期	231.40	—	172.5	△12.6	△9.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,289	1,178	27.5	107.2
29年3月期	4,853	1,469	30.3	134.1

（参考）自己資本 30年3月期 1,167百万円 29年3月期 1,464百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△320	△61	△83	538
29年3月期	△496	4,082	△2,658	1,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
30年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.0	—	1.0	1.0		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,430	122.7	200	—	165	—	132	—	12円05銭
通期	7,100	113.7	526	—	450	—	358	—	32円69銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規－社（社名） 除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.17 5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	11,330,000株	29年3月期	11,330,000株
30年3月期	379,868株	29年3月期	379,868株
30年3月期	10,950,132株	29年3月期	10,950,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場変動の不透明要因はあったものの、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、内需の底堅さに支えられた緩やかな回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような状況下、介護事業者にとっての収益環境は厳しさを増しており、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また、平成30年度の介護保険法一部改正及び介護報酬改定においては、わが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」のさらなる推進と、「高齢者の自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」を主眼とした諸般の制度更改が打ち出されました。

このような環境のもと、当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスを通じて、自立支援、介護予防・重度化防止を具現する高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、上記の制度更改を踏まえた新たなサービス・プランにより介護・生活支援機能を増進し、当社のセンターをご利用のお客様が、かがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとして取り組んでまいり所存であります。

また、完全子会社である株式会社八重洲ライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業及び生活支援サービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度中に3箇所を開設し、同連結会計年度末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同連結会計年度中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して3箇所、単独事業所1箇所の計4箇所を開設し、同連結会計年度末において68箇所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は25箇所となっております。

当連結会計年度の収益面については、高齢者向け住宅の入居率向上及び通所介護事業所の利用者増加が着実に進んだ結果、センター事業においては増収増益が持続しました。一方で、人件費を始めコスト管理が不十分であったこと、本社移転費用や消費税負担の増加等も重なった結果、当連結会計年度の損益は期初の計画を下回り、なお赤字が残存いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収入は6,245,207千円（前年度比7.6%増）、営業損失199,412円（前年度は営業損失542,434千円）、経常損失272,927円（前年度は経常損失611,886千円）、親会社株主に帰属する当期純損失292,752円（前年度の親会社株主に帰属する当期純利益2,533,806千円）となりました。

なお、前年度は平成28年6月1日を効力発生日とした吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益を含んでおり、当該承継事業を除くセンター事業ベースでは大幅な増収増益となっております。

(2) 次期の見通し

前記のとおり、当社の総合ケアセンターは、介護を必要とする高齢者に「通所、宿泊、住宅、生活支援」のサービスを切れ目なく提供し、それを通じてご入居者・デイご利用者が元気を取り戻してかがやきのある生活を実感できる先進的サービス・モデルを特質としており、その優位性を積極的に訴求することにより、顧客増加を推進してまいります。また、平成30年度介護報酬改定において、基本報酬の若干のマイナス要因がありますが、これを加算対象サービスの提供等によるサービス内容の向上により、実質マイナスとしない工夫を図っております。

同時に、次期は総合ケアセンターの新規開設を見送り、既設センターの顧客増加、稼働率向上に集中して取り組む所存であります。

さらに、子会社が運営するフードサービス事業及び日常生活用品販売等の高齢者向け生活支援サービス事業も、着実な業容拡大基調にあります。

この結果、次期連結会計期間においては、過年度の先行投資が結実し、確実に収益に寄与する局面に入ると予想しております。

以上の施策と事由により、平成31年3月期の見通しとしては、営業収入7,100百万円（前年度比113.7%増）、営業利益526百万円（前年度は199百万円の損失）、経常利益450百万円（前年度は272百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円（前年度は292百万円の損失）を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は4,290,330千円となり、前連結会計年度末に比べ563,468千円減少いたしました。その内訳につきましては、流動資産が1,284,096千円、固定資産が3,006,234千円であります。

負債合計は3,112,290千円となり、前連結会計年度末に比べ271,547千円減少いたしました。その内訳につきましては、流動負債が635,254千円、固定負債が2,477,400千円であります。純資産合計は1,178,040千円であります。

これらの主な要因は次の通りです。

(資産の部)

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,284,096千円となり、前連結会計年度末に比べ437,247千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が465,331千円減少したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は3,006,234千円となり、前連結会計年度末に比べ126,221千円減少いたしました。これは、センター拠点の一部について、リース資産をバランス計上していることによるものであります。

(負債の部)

①流動負債

当連結会計年度末における流動負債は635,254千円となり、前連結会計年度末に比べ180,242千円減少いたしました。これは主に前期計上した未払法人税等243,592千円を納付したことによるものであります。

②固定負債

当連結会計年度末における固定負債は2,477,400千円となり、前連結会計年度末に比べ90,940千円減少いたしました。これは、センター拠点の一部についてリース債務をバランス計上していることによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,178,040千円となり、前連結会計年度末に比べ291,921千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失292,752千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末は30.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、538,053千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は319,555千円となりました。これは主に、減価償却費156,517千円、未払い金及び未払費用の増加50,290千円等があったものの、営業活動全体では資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61,998百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払45,275千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,778千円となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

(参考)当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結)	平成29年3月期 (連結)	平成30年3月期 (連結)
株主資本比率 (%)	—	6.2	△23.2	30.9	27.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	86.1	53.2	48.5	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当第16期連結会計年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしましたため、今後の財務状態及び資金繰りの健全性保全に配慮し、まことに遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、業績回復が確実と判断されますので、過去長期にわたる無配期間における株主の皆様のご支援にお報いすべく、業績及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、1株当たり1円の復配を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正及び介護報酬改定等について

当社のコア事業である総合ケアセンターにおける通所介護サービス（介護予防・日常生活支援総合事業及び第1号通所事業を含む）は、介護保険法の適用を受ける在宅介護サービス事業であり、その報酬の9割（ただし、一定以上の収入のある被保険者については7割）は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処として見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による

生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。平成30年度の制度・報酬改定も、従来のサービスメニューのままでは厳しい内容となり、業績面に影響が及ぶ可能性があります。

また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定、行政処分・指導等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護をはじめとする在宅介護事業を行っております。当該事業に対しては、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕現化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」、「消防法」、「食品衛生法」、「地域保健法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性が多分にあるため、それらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護をはじめとする在宅介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。また、サービス付き高齢者向け住宅は、その運営に相当のノウハウを必要とするにもかかわらず、期間が限定された制度上の助成金等もあり、有望事業と目されています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護要員の不足が社会的に懸念される中で、当社はこれまで比較的無難に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が強まるリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨んでおりますが、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合

には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係及びそれらの方々を囲む社会の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者、ご家族及びご関係者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 高齢者住宅のサブリース契約について

当社が運営する「サービス付き高齢者住宅」は、オーナーが建設する物件を当社が一棟借りして、入居者に転貸するサブリース契約による方式が中心であり、オーナーとの契約期間は主として25年間となっております。この間は安定的かつ継続的に住宅事業を運営できるメリットがある反面、解約に制約があるため、入居率や併設通所介護施設の稼働率が著しく低下した場合や、近隣の賃貸住宅の家賃相場が下落した等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リース会計に係る会計処理方式や基準の変更や当該基準への該当の有無により、建物部分に係る残リース相当額の貸借対照表への計上に伴う財務比率の悪化や、計上したリース資産の減損処理による利益の減少ないしは損失及びそれに伴う表面的な財務数値の悪化を招来する可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 上場廃止基準について

当社は、当連結会計年度において、4期連続の営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況となっており、万が一、次期においていずれかが黒字化しない場合、上場廃止となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築というわが国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本的設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」及びそれに併設する「通所介護（デイサービス）（介護予防・日常生活支援総合事業の第1号通所事業を含む）」、並びに「居宅介護支援」の一貫したサービスをご提供できる「総合ケアセンター」の運営により、地域の福祉拠点として高齢者のための社会インフラの機能を果たすことをコア事業としております。

(2) 上記のサービスを展開する各事業所の状況は次のとおりであります。

①「サービス付き高齢者向け住宅」は、「なごやかレジデンス」のブランド名にて、平成25年6月に稼働を開始し、当連結会計年度末現在68箇所まで運営しております。

②「通所介護」は、創業以来のコア事業として、ご利用者の「心身の健全さの回復維持」、「希望と生きがいに満ちた輝きのある生活」をご支援するというサービス理念を冠した「かがやきデイサービス」のブランド名にて、当連結会計年度末現在68箇所まで運営し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練、レクリエーションなどの介護サービスの提供及び宿泊サービスを行っております。

③「居宅介護支援」は「なごやかケアプラン」のブランド名にて現在4箇所を運営しております。

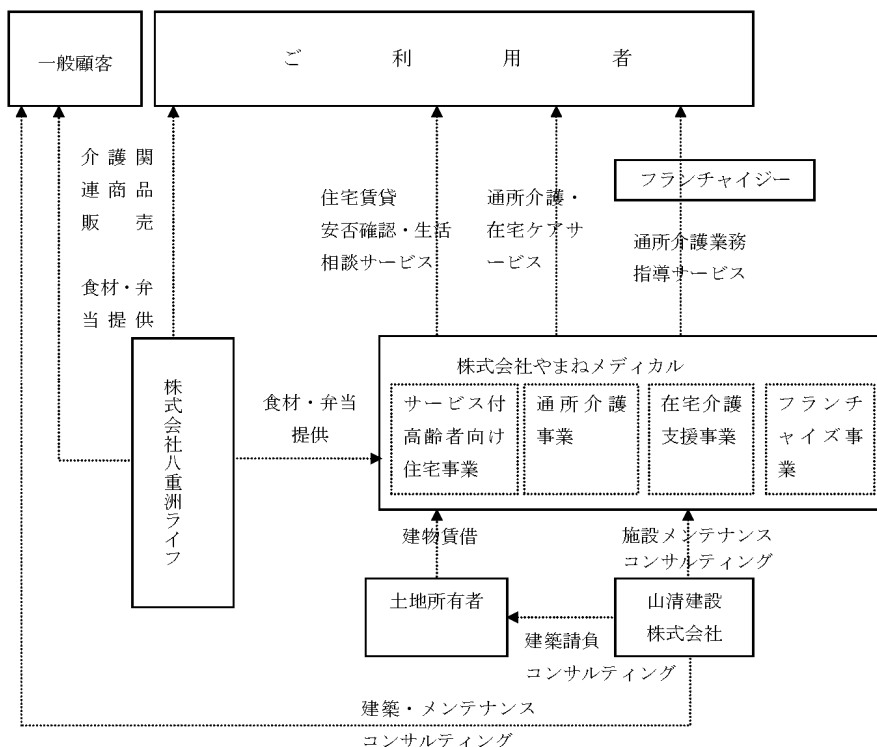
(3) フランチャイズ事業については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。「ホームケアセンター」等のブランド名にて、当連結会計年度末現在25箇所までフランチャイズによる通所介護事業を運営しております。

(4) さらに、当社の100%子会社の株式会社八重洲ライフは、コア事業のフードサービスとともに、生活支援サービスの一環としての高齢者住宅入居者・デイサービス利用者への買い物代行、介護関連物品販売等を主な領域として、介護保険外の介護・医療周辺サービスを展開しております。

また、同様に100%子会社の山清建設株式会社は、センター事業所のメンテナンス及び高齢者住宅・介護福祉施設に係るコンサルティング業務が主な事業であります。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 地域包括ケアのイノベーターとして「豊かな超高齢社会の創造」に貢献

当社は、わが国の社会福祉体制の基本的設計図としての国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」というフロンティアにおいて、制度の変革・改善と歩調を合わせつつ、医療・介護・住宅・生活支援・予防・地域連携を一貫して推進できる先進的な地域包括ケアモデルの開発と普及に挑戦するイノベーターの役割を担ってまいります。これを基本的な事業コンセプトとして、当社グループが一体となり、高齢者住宅の整備・供給、医療と介護の連携、生活支援サービスの普及等に起業家精神をもって取り組む所存であります。

同時に、法令遵守と堅固な内部統制・透明な企業統治のもと、良き企業市民としての行動に徹し、これらを通じて、「豊かな超高齢社会の創造」に貢献する社会的責任を遂行いたします。

② 「総合ケアセンター理念」の実践

当社は、「総合ケアセンター」においてご提供しているデイサービス、宿泊サービス、レジデンスのそれぞれについて、その目的、サービスの基本コンセプト、サービス提供の姿勢を示した「理念」を掲げています。それらの理念を統合した「総合ケアセンター理念」は次のとおりであり、それぞれのサービス理念とともに、介護サービスを提供する現場の事業所では、お客様にベストサービスを提供するうえでの基盤として、これを日々の介護の場において実践しております。

1. 優れた建物・設備・人材を活かして、通所サービス、宿泊サービス、住宅サービス等を提供する地域の福祉拠点として、地域社会の厚生の向上に貢献します。
2. 要介護高齢者の方々が、会話と笑顔のある、希望と生きがいに満ちた「輝きのある生活」を取り戻すことを、併設デイサービスによってご支援します。
3. 広く要介護高齢者の方々に、多くの「安全・安心・快適・安価・便利」なサービスをご提供します。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実な事業成長」と「健全な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- ① 事業の成長性の指標 : 営業収入成長率、経常利益成長率
- ② 財務基盤の健全性の指標 : 純資産（自己資本）比率、資金収支・現預金残高

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 要介護者の増加に対応し、安全・安心・清潔・快適な住まいと、通所介護と宿泊サービスによる生活機能の維持・向上を一貫して提供する先進的なサービス・モデルの開発と普及を通じて、センター事業の業容拡大を推進します。
- ② フード事業・物販事業等の高齢者向け生活支援サービスの業容拡大を推進します。
- ③ 超高齢社会の多様なニーズに基づいた新規事業を開発・育成して業容の拡大を図ります。
- ④ 健全で安定的な事業成長の基盤となる強固な財務体質を構築します。
- ⑤ 社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化と価値創造の永続的連鎖を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は過年度の先行投資の収益寄与に全力を傾注して、既設センターの満室化及び併設通所介護のご利用者増加等により、黒字の定着とその拡大を必達いたします。そのうえで、積極的な新規センター開設、生活支援事業の推進、新規事業の開発・育成等による業容の拡大を実現する所存であります。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な連携のもとに全社の英知を結集してまいります。

II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性の確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 強固な財務基盤の確立

センター拠点の積極的な新規開設に備えて、強固な財務体質を構築いたします。

IV. 顧客増加の具体的方策

① サービス内容の向上

平成30年度制度改正の主旨に沿いつつ、介護サービスと生活支援サービスの多様なメニューを用意して、ご利用者及びご家族の個々のニーズに合わせた複合的なサービスのご提供により、お客様のご便宜を増進します。

② センター事業のブランド・イメージの向上

通所・宿泊・住宅の3つのサービスを切れ目なくご提供し、当社の総合ケアセンターをご利用いただくことにより、要介護高齢者が「輝きのある生活」を同センターにおいて日常送っていただけるサービスモデルの優位性を積極的に訴求し、ブランド名にふさわしい高品質サービスに徹します。

③ 営業力、渉外力の強化

上記の方策のもとに、1人でも多くの顧客を増やし、1回でも多く利用していただくための営業力の一層の強化を図ります。

④ 「サービス品質ナンバーワン」の評価の確立

真にお客様と心の「つながる」サービスと「デイコミュニティ」のご提供を通じて、ご利用者の孤独感・孤立感の払拭に寄与いたします。また、いざという時こそ真にお役に立つ対応により、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも、最も信頼されるサービス品質ナンバーワンの評価の確立を目指します。

V. 生産性向上のための施策

① サービスオペレーションの見直しによる効率化と標準化の推進

適正人員配置のもとでの最適標準オペレーションにより、サービス品質の向上と効率化を同時に実現します。

② 管理部門の体制強化

小さくて効率的な本社管理部門の体制強化による販管費の圧縮とともに、拠点現場に対する効果的な業績管理・指導・支援体制を充実し、全社的な生産性向上を図ります。

③ 良質な社員の確保と高齢者・女性の活用

「総合ケアセンター理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

また、気力、体力に優れ成果をあげる能力を持つ高齢者を活用するとともに、強い向上心と意欲を持つ女性社員の活躍を期待し管理職への登用を進めます。

併せて、社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,384	538,053
売掛金	624	—
営業未収入金	575,383	633,777
その他	165,437	145,223
貸倒引当金	△23,485	△32,957
流動資産合計	1,721,343	1,284,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,498	34,699
減価償却累計額	△9,702	△3,743
建物(純額)	35,796	30,956
リース資産	2,600,183	2,573,687
減価償却累計額	△195,191	△281,083
リース資産(純額)	2,404,992	2,292,604
その他	170,214	191,749
減価償却累計額	△89,847	△109,786
その他(純額)	80,367	81,963
有形固定資産合計	2,521,155	2,405,523
無形固定資産		
無形固定資産	16,231	12,733
無形固定資産合計	16,231	12,733
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,762	582,014
その他	12,306	5,964
投資その他の資産合計	595,068	587,978
固定資産合計	3,132,455	3,006,234
繰延資産		
資産合計	4,853,798	4,290,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,527	37,117
リース債務	83,337	82,947
未払法人税等	243,592	19,500
未払金	332,341	386,094
賞与引当金	9,990	14,990
預り金	34,299	64,870
その他	58,411	29,736
流動負債合計	815,496	635,254
固定負債		
リース債務	2,364,895	2,281,318
退職給付に係る負債	2,381	3,632
資産除去債務	31,178	24,751
長期預り敷金	143,798	160,683
繰延税金負債	9,658	6,652
その他	16,429	-
固定負債合計	2,568,340	2,477,400
負債合計	3,383,837	3,112,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,750
利益剰余金	1,030,275	737,523
自己株式	△123,667	△123,667
株主資本合計	1,465,358	1,172,605
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3,371	4,202
その他の包括利益累計額合計	3,371	4,202
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	1,469,961	1,178,040
負債純資産合計	4,853,798	4,290,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	5,801,764	6,245,207
営業原価	5,441,395	5,677,689
営業総利益	360,368	567,517
販売費及び一般管理費	902,803	766,930
営業損失(△)	△542,434	△199,412
営業外収益		
受取手数料	20,204	1,630
受取保険金	92	82
助成金収入	180	—
雑収入	5,977	7,331
営業外収益合計	26,453	9,042
営業外費用		
支払利息	92,168	78,737
雑損失	3,737	3,820
営業外費用合計	95,905	82,557
経常損失(△)	△611,886	△272,927
特別利益		
事業分離における移転利益	3,429,108	—
訴訟損失引当金戻入額	—	4,929
特別利益合計	3,429,108	4,929
特別損失		
出資金評価損	7,951	—
損害賠償金	7,616	450
固定資産除却損	—	5,096
訴訟損失引当金繰入額	16,429	—
リース解約損失	5,497	3,282
その他	—	300
特別損失合計	37,493	9,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,779,728	△277,126
法人税、住民税及び事業税	245,194	17,171
法人税等調整額	728	△1,545
法人税等合計	245,922	15,626
当期純利益又は当期純損失(△)	2,533,806	△292,752
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,533,806	△292,752

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,533,806	△292,752
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	803	831
その他の包括利益合計	803	831
包括利益	2,534,609	△291,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,534,609	△291,921
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	304,375	254,375	△1,503,530	△123,667
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,533,806	
減資	△204,375	204,375		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△204,375	204,375	2,533,806	—
当期末残高	100,000	458,750	1,030,275	△123,667

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,068,447	2,567	2,567	1,232	△1,064,647
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,533,806				2,533,806
減資	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		803	803	—	803
当期変動額合計	2,533,806	803	803	—	2,534,609
当期末残高	1,465,358	3,371	3,371	1,232	1,469,961

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	458,750	1,030,275	△123,667
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△292,752	
減資				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△292,752	
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	458,750	737,522	△123,667

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,465,358	3,371	3,371	1,232	1,469,961
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△292,752				△292,752
減資	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		831	831	—	831
当期変動額合計	△292,752	831	831	—	△291,921
当期末残高	1,172,605	4,202	4,202	1,232	1,178,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,779,728	△277,126
減価償却費	174,846	156,517
事業分離における移転利益	△3,429,108	—
固定資産除却損	—	5,096
出資金評価損	7,951	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,906	9,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,015	5,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△369	2,081
訴訟損失引当金繰入額	16,429	—
訴訟損失引当金戻入額	—	△4,929
受取利息及び受取配当金	△20	△517
支払利息	92,167	74,753
売上債権の増減額(△は増加)	234,938	△63,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,412	2,357
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△181,554	50,290
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	21,735	16,885
その他	△45,672	17,767
小計	△378,263	△6,157
利息及び配当金の受取額	19	4
利息の支払額	△92,144	△70,740
リース解約金の支払額	△5,497	△2,174
損害賠償金の支払額	△6,610	△518
法人税等の還付額	1,362	1,292
法人税等の支払額	△14,961	△241,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,094	△319,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,422	△45,275
無形固定資産の取得による支出	△800	△3,149
資産除去債務の履行による支出	—	△2,823
敷金及び保証金の差入による支出	△47,678	△40,852
敷金及び保証金の回収による収入	1,882	30,101
事業分離による収入	4,187,297	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,082,279	△61,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△667,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,728,155	—
社債の償還による支出	△174,000	—
リース債務の返済による支出	△88,851	△83,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658,006	△83,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	928,179	△465,331
現金及び現金同等物の期首残高	75,204	1,003,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,003,384	538,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社八重洲ライフ

山清建設株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用について、該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主要事業は、高齢者住宅及び併設の通所介護事業を中心とする介護サービス並びにその関連事業を総合的に運営するケアセンター事業であり、当社の本社に事業部を設置し、ケアセンターにおいて提供するサービスの運営に関する包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ケアセンター 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,615,669	5,615,669	186,097	5,801,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	354,114	354,114
計	5,615,669	5,615,669	540,211	6,155,878
セグメント損失 (△)	△554,119	△554,119	11,685	△542,434
セグメント資産	4,814,215	4,814,215	113,596	4,927,811
その他の項目				
減価償却費	173,889	173,889	957	174,846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,125	689,125	—	689,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ケアセンター 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,914,337	5,914,337	330,869	6,245,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	180,334	180,334
計	5,914,337	5,914,337	511,203	6,425,540
セグメント損失 (△)	△243,106	△243,106	43,693	△199,412
セグメント資産	4,237,189	4,237,189	87,938	4,325,127
その他の項目				
減価償却費	156,369	156,369	149	156,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	48,424	48,424	—	48,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,615,669	5,914,337
「その他」の区分の売上高	540,209	511,203
セグメント間取引消去	△354,114	△180,334
連結財務諸表の売上高	5,801,764	6,245,207

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△554,119	△243,106
「その他」の区分の損失	11,685	43,693
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業損失	△542,434	△199,412

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,814,215	4,237,189
「その他」の区分の資産	113,596	87,938
セグメント間債権の相殺消去等	△74,013	△34,797
連結財務諸表の資産合計	4,853,798	4,290,330

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	173,889	156,369	957	149	—	—	174,846	156,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689,125	48,424	—	—	—	—	689,125	48,424

(注) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産
海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報
当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 売上高
海外売上高がないため該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産
海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報
当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	134.13円	107.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	231.40円	△26.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,469,961	1,178,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,232	1,232
(うち新株予約権(千円))	(1,232)	(1,232)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,468,729	1,176,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,132	10,950,132

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	2,533,806	△292,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	2,533,806	△292,752
期中平均株式数(株)	10,950,132	10,950,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数6,400株)。 平成24年6月20日定時株主総会決議に基づく平成24年7月16日取締役会決議による第2回ストックオプション(普通株式の数8,900株)。	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数6,400株)。 平成24年6月20日定時株主総会決議に基づく平成24年7月16日取締役会決議による第2回ストックオプション(普通株式の数8,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当連結会計年度においても、営業損失及びマイナスのキャッシュ・フローの状況になっていることから、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、現金及び預金の残高は当面の間の運転資金が十分賄える状況にあり重要な資金繰りの懸念はありません。また、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加は着実に進んでおり、次期の黒字化は確実とみられることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。